

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第108期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	富士通アクセス株式会社
【英訳名】	FUJITSU ACCESS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武市 博明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
【電話番号】	(044) 822-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小坂 悟
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
【電話番号】	(044) 822-2127
【事務連絡者氏名】	取締役 小坂 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	21,727,079	19,406,634	20,362,900	45,171,076	38,781,402
経常損益(千円)	105,097	637,224	373,862	537,758	1,326,710
中間(当期)純損益(千円)	240,230	437,660	219,130	605,501	2,025,374
純資産額(千円)	20,617,780	20,452,612	18,669,636	20,952,428	18,891,863
総資産額(千円)	32,518,372	30,298,185	30,075,056	32,490,826	28,464,156
1株当たり純資産額(円)	770.10	763.97	697.39	782.09	705.68
1株当たり中間(当期)純損益(円)	8.97	16.35	8.19	22.09	75.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.40	67.50	62.08	64.49	66.37
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,332,990	1,265,191	323,092	6,691,136	1,362,964
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	28,232	1,175,771	773,828	484,758	2,077,673
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	380,087	480,930	263	1,580,513	481,296
現金及現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,966,401	7,278,926	6,026,108	7,665,213	6,477,798
従業員数(人)	1,738	1,605	1,573	1,650	1,564

(注1) 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	19,564,722	17,315,656	18,369,641	40,716,086	34,064,596
経常損益(千円)	25,800	762,611	410,402	412,184	1,694,168
中間(当期)純損益(千円)	219,247	481,495	252,143	585,307	2,436,306
資本金(千円)	6,691,722	6,691,722	6,691,722	6,691,722	6,691,722
発行済株式総数(株)	26,776,968	26,776,968	26,776,968	26,776,968	26,776,968
純資産額(千円)	20,706,179	20,491,203	18,300,146	21,047,102	18,555,457
総資産額(千円)	32,480,859	29,754,730	29,004,740	32,068,402	27,450,724
1株当たり配当額(円)	-	-	-	3.00	-
自己資本比率(%)	63.75	68.87	63.09	65.63	67.60
従業員数(人)	677	683	690	707	659

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アクセスネットワーク部門	958
パワートロシステム部門	447
その他	116
全社（共通）	52
合計	1,573

（注1）従業員数は就業人員であります。

（注2）全社（共通）として記載されている従業員数は、事業部門別に区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	690
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢を見ますと、依然として原油価格の高騰が続く等、不透明感が拭えないものの、企業の設備投資が好調に推移するなど、景気の回復が続いております。

情報通信ネットワークの分野では、光サービスの拡大により市場全体の拡大が続いておりますが、製品価格の競争激化など厳しさも一段と増しております。

当中間連結会計期間の業績については、アクセスネットワーク部門においては、FTTH関連はGE-PON（注1）の量産出荷等により前年同期より増加いたしました。メトロ関連が通信事業者の設備投資一巡等の影響により前年同期に比べ減少した結果、横ばいとなりました。パワートロシステム部門においては、新市場および新規顧客の開拓、従来顧客の設備投資増加等の影響により受注・売上ともに増加いたしました。これらの結果、連結受注高21,968百万円（前年同期比1.5%増）、連結売上高20,362百万円（同4.9%増）となりました。

利益面では、連結営業損失210百万円（前年同期は375百万円の損失）、連結経常損失373百万円（同637百万円の損失）、連結中間純損失219百万円（同437百万円の損失）となりました。

（注1）GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network（光ファイバ網の途中に分岐装置を挿入して一本のファイバを複数の加入者宅に引き込み、双方向で1ギガビット/秒のイーサネット信号を送受信する技術）

当中間連結会計期間の部門別の概況は次のとおりであります。

〔アクセスネットワーク部門〕

国内ブロードバンドインターネット市場は拡大を続け、平成18年6月末現在のFTTH契約数は630万（平成18年3月末現在は545万）に増加いたしました。一方、ADSL契約数は1,449万（同1,451万）と初めて純減に転じ、本格的な光アクセスの時代を迎えております。

FTTH関連では、光アクセスの主力機種であるGE-PONの本格的出荷を2月から開始し、量産体制に入りました。安定した品質を確保しながらコストダウンに注力し、更なる市場シェア確保のために機能追加を進めております。また、マンションのアクセス向けに、1ギガビット/秒メディアコンバータ（1G-MC）の販売を開始いたしました。一方、100メガビット/秒メディアコンバータ（100M-MC）は、減少いたしました。

メトロ領域向けの光波長多重装置（CWDM）（注2）では、通信事業者の通信トラフィック増大に対応する回線増強が一巡したため減少いたしました。今後のビジネス拡大のため、超高速の10ギガビット/秒光波長多重装置（10G-CWDM）と10ギガビット/秒メディアコンバータ（10G-MC）のメニュー拡充を実施いたしました。

減少傾向にある従来機種（レガシー）関連は、携帯電話事業者のネットワーク増強等により統合装置などが当初の計画以上に好調に推移いたしました。微減となりました。

これらの結果、当部門は連結受注高15,333百万円（前年同期比5.9%減）、連結売上高14,194百万円（同1.2%減）となりました。

（注2）CWDM：Coarse Wavelength Division Multiplexing（伝送路中に複数の波長の信号を多重する方式）

〔パワートリシステム部門〕

設備用システム電源は半導体製造設備の世界的な好調および新市場としての地上デジタル放送設備投資の高まりにより、半導体製造設備用電源装置およびデジタル放送設備用電源装置とも受注が堅調に推移いたしました。新たな取組みとしてF A用電源装置および成分分析装置用電源装置の販売を開始いたしました。

また、情報通信用電源ではサーバ用電源が増加いたしました。

E Tシステム（エネルギーテストシステム）市場は、環境問題や原油価格の高騰によりハイブリッド車市場が依然好調に推移しており、関連のハイブリッド車用電池および燃料電池の評価用E Tシステムが増加いたしました。今後、E Tシステム関連のビジネスは、リチウムイオン電池の性能向上に伴い、長期的に有望なことから低コストな量産E Tシステムの開発に注力し、ビジネスの拡大を目指してまいります。

これらの結果、当部門は連結受注高4,619百万円（前年同期比48.3%増）、連結売上高4,174百万円（同42.0%増）と増加いたしました。

〔その他〕

制御機器等が増加したもののMO（光磁気ディスク装置）等が減少し、当部門は、連結受注高2,014百万円（前年同期比9.6%減）、連結売上高1,994百万円（同4.8%減）となりました。

（注）当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。また、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権および仕入債務の増加等の営業活動での資金増加および有形固定資産の取得等による投資活動での資金減少により、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,026百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権および仕入債務の増加等により323百万円の増加（前年同期は1,265百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により773百万円の減少（前年同期は1,175百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における財務活動による資金について、重要な変動はありません。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセスネットワーク部門	13,219,837	14.8
パワトロシステム部門	4,544,433	56.7
その他	2,026,445	1.2
合計	19,790,716	3.3

(注) 金額の算出基準は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アクセスネットワーク部門	15,333,743	5.9	4,529,363	8.6
パワトロシステム部門	4,619,939	48.3	1,480,431	80.2
その他	2,014,418	9.6	364,608	20.4
合計	21,968,102	1.5	6,374,403	2.2

(注) 金額の算出基準は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセスネットワーク部門	14,194,044	1.2
パワトロシステム部門	4,174,853	42.0
その他	1,994,002	4.8
合計	20,362,900	4.9

(注1) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	8,332,450	42.9	8,985,469	44.1
東日本電信電話(株)	-	-	2,518,063	12.4
西日本電信電話(株)	2,574,437	13.3	2,274,686	11.2

(注2) 東日本電信電話(株)の前中間連結会計期間分につきましては、当該割合が10/100未満のため、記載を省略しております。

(注3) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は主力事業としてアクセスネットワーク事業を営んでおり、我が国におけるブロードバンドサービスのけん引役であるADSL関連機器の開発、製造、販売を展開しております。

当社は、平成17年2月より㈱アッカ・ネットワークス（以下、アッカという。）にADSLモデムをレンタルし、アッカはエンドユーザに再レンタルする方式を取っておりましたが、このたび、同業務の効率的運用について両社で検討を重ねた結果、平成18年10月26日開催の取締役会において、本業務をアッカに移管し、関連する資産を譲渡することについて決議し、同日アッカと合意いたしました。

なお詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が担当しており、大部分が特定ユーザのニーズによる新製品の開発であります。事業戦略上、競争力のある新製品の開発が重要であり、将来の事業展開のため、多様化・高度化する市場ニーズに対応した新製品開発に積極的に取り組みました。当中間連結会計期間における、グループ以外からの受託開発等を含む研究開発費は、1,901百万円で、部門別では、アクセスネットワーク部門1,621百万円、パワトロシステム部門279百万円であります。

主な研究開発内容は次のとおりであります。

〔アクセスネットワーク部門〕

アクセス市場では、キャリア間のサービス競争が続いており、より質の高いサービスを提供するために、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）の検討を進めております。新しいネットワークでは、電話／映像／データのトリプルサービスをより高い信頼性でユーザに提供いたします。

当社では、これらの期待に応えるために、高信頼で経済性の高い製品の研究開発を目指しております。

F T T H関連では、G E - P O Nにコンテンツ配信、光I P電話、ユーザ認証など新サービスに必要な機能追加を進めております。

メトロ関連では、通信事業者向けの新スイッチとして光アクセス機能を具備するファースト・イーサネット・アクセス・スイッチ（F A S W）の開発を完了し、拡販を進めるほか、ギガビット・イーサネット・アクセス・スイッチ（G A S W）の開発を完了いたしました。

このほか、加入者宅に置いて、I P電話サービス等を提供するホームゲートウェイ（H G W）では、NGNへの対応を目指した研究を進めております。また、今後の伸びが期待される高速電力線通信（P L C：Power Line Communication）では、試作機の開発を完了し、各種展示会で注目を集めております。

〔パワトロシステム部門〕

設備用システム電源関連は次期半導体製造設備用電源の開発を完了し、販売を開始いたしました。

地上デジタル放送設備用では引き続き、電源ユニットおよび充電装置のシリーズ開発を推進しております。

情報通信電源関連ではC P U用オンボード電源（1.35V / 70A）の上位互換高機能版の開発を引き続き推進しております。

E Tシステム関連では、リチウムイオン電池などの単セル充放電研究評価用として5V60A～360A絶縁型双方向回生コンバータの開発を完了し、低価格の電池量産用E Tシステムの開発に着手いたしました。本製品は現行の研究評価用タイプに比べ、約30%の小型化、低発熱化等の特長を有しております。

今後とも、サーバ用電源で培った高効率・高周波スイッチング・並列冗長・高信頼化の電源技術を基に大容量から中容量までの関連機種受注を目指し、電源ユニットおよびシステム電源の開発を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,776,968	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	26,776,968	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	26,776,968	-	6,691,722	-	7,068,497

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	13,397	50.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	518	1.93
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	359	1.34
富士通アクセス従業員持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号	333	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	308	1.15
ジーピーモルガンチエースシーアールイーエフジャステックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017,USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	300	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276	1.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	259	0.97
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	200	0.75
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	183	0.68
計	-	16,136	60.26

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,735,500	267,355	-
単元未満株式	普通株式 35,268	-	-
発行済株式総数	26,776,968	-	-
総株主の議決権	-	267,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式24,000株(議決権の数240個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通アクセス(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号	6,200	-	6,200	0.02
計	-	6,200	-	6,200	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	909	838	727	710	674	799
最低(円)	801	699	601	555	556	636

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及預金		305,774		161,443		383,410	
2.預け金		7,008,113		5,915,568		6,242,784	
3.受取手形及売掛金	3	8,936,985		10,537,022		8,912,859	
4.たな卸資産		5,691,110		5,582,766		4,969,355	
5.その他		831,161		701,969		659,486	
6.貸倒引当金		22,409		29,933		22,294	
流動資産合計		22,750,735	75.1	22,868,836	76.0	21,145,601	74.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及構築物		2,317,180		2,093,568		2,190,586	
2.土地		1,940,826		1,940,394		1,940,394	
3.貸出資産		1,496,971		1,372,206		1,601,957	
4.その他		1,228,526	6,983,505	1,000,867	6,407,037	1,043,537	6,776,476
(2)無形固定資産			238,847		181,799		193,987
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		365,607		657,742		388,449	
2.貸倒引当金		40,510	325,097	40,360	617,382	40,360	348,089
固定資産合計		7,547,449	24.9	7,206,220	24.0	7,318,554	25.7
資産合計		30,298,185	100.0	30,075,056	100.0	28,464,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及買掛金		5,866,534		7,635,637		5,943,788	
2. その他		2,044,941		1,991,810		1,685,669	
流動負債合計		7,911,475	26.1	9,627,448	32.0	7,629,458	26.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,822,371		1,708,517		1,809,342	
2. 役員退職慰労引当 金		46,350		53,850		58,200	
3. その他		65,376		15,605		75,290	
固定負債合計		1,934,097	6.4	1,777,972	5.9	1,942,833	6.8
負債合計		9,845,573	32.5	11,405,420	37.9	9,572,292	33.6
(資本の部)							
資本金		6,691,722	22.1	-	-	6,691,722	23.5
資本剰余金		7,068,497	23.3	-	-	7,068,497	24.8
利益剰余金		6,622,430	21.8	-	-	5,034,716	17.7
その他有価証券評価 差額金		48,559	0.2	-	-	67,990	0.3
為替換算調整勘定		24,695	0.1	-	-	32,595	0.1
自己株式		3,293	0.0	-	-	3,658	0.0
資本合計		20,452,612	67.5	-	-	18,891,863	66.4
負債及資本合計		30,298,185	100.0	-	-	28,464,156	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,691,722	22.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	7,068,497	23.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,815,586	16.0	-	-
4. 自己株式		-	-	3,922	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	18,571,884	61.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	65,086	0.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	32,666	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	97,752	0.3	-	-
純資産合計		-	-	18,669,636	62.1	-	-
負債純資産合計		-	-	30,075,056	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,406,634	100.0	20,362,900	100.0	38,781,402	100.0
売上原価		16,997,597	87.6	18,063,639	88.7	34,474,183	88.9
売上総利益		2,409,036	12.4	2,299,260	11.3	4,307,218	11.1
販売費及一般管理費	1	2,784,792	14.3	2,509,287	12.3	5,193,640	13.4
営業損失		375,755	1.9	210,026	1.0	886,421	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		3,297		3,652		5,867	
2. 受取賃貸料		4,484		4,353		8,718	
3. 受取保険金		3,085		-		-	
4. 受取手数料		1,580		-		-	
5. 受取補償金		-		-		8,271	
6. その他		2,541	0.1	8,639	0.1	11,491	0.1
営業外費用							
1. 退職給付債務積立 不足等償却額		223,641		154,007		377,649	
2. 為替差損		-		18,138		-	
3. その他		52,818	1.5	8,334	0.9	96,987	1.2
経常損失		637,224	3.3	373,862	1.8	1,326,710	3.4
特別利益							
1. 固定資産譲渡益	2	309,702		-		324,783	
2. 前期損益修正益	3	135,000	2.3	-	-	135,000	1.2
特別損失							
1. たな卸資産評価損		109,921		-		644,902	
2. 投資有価証券評価 損		49,465		-		-	
3. 有形固定資産臨時 償却		-		-		194,374	
4. その他		-	0.8	-	-	64,001	2.4
税金等調整前中間 (当期)純損失		351,908	1.8	373,862	1.8	1,770,205	4.6
法人税、住民税及 事業税		19,985		27,716		52,079	
法人税等調整額		65,765	0.5	182,448	0.7	203,089	0.6
中間(当期)純損 失		437,660	2.3	219,130	1.1	2,025,374	5.2

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,068,497		7,068,497
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,068,497		7,068,497
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,154,407		7,154,407
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損 失		437,660		2,025,374	
2. 配当金		80,317		80,317	
3. 役員賞与		14,000	531,977	14,000	2,119,691
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,622,430		5,034,716

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,691,722	7,068,497	5,034,716	3,658	18,791,277
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			219,130		219,130
自己株式の取得				263	263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	219,130	263	219,393
平成18年9月30日 残高(千円)	6,691,722	7,068,497	4,815,586	3,922	18,571,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	67,990	32,595	100,586	18,891,863
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				219,130
自己株式の取得				263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,904	70	2,834	2,834
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,904	70	2,834	222,227
平成18年9月30日 残高(千円)	65,086	32,666	97,752	18,669,636

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		351,908	373,862	1,770,205
減価償却費		541,175	895,522	1,535,952
退職給付引当金の減 少額		109,730	100,825	122,759
役員退職慰労引当金 の増加額または減少 額()		3,343	4,350	14,973
貸倒引当金の増加額		3,800	7,639	3,534
受取利息及受取配当 金		4,231	4,698	7,124
支払利息		1,271	-	1,271
投資有価証券評価損		49,465	-	49,465
固定資産譲渡益		309,702	-	324,783
固定資産除売却損		19,932	6,967	66,135
売上債権の減少額ま たは増加額()		3,381,403	1,624,163	3,421,863
たな卸資産の減少額 または増加額()		555,045	613,410	173,427
その他流動資産の減 少額または増加額 ()		6,563	81,147	31,787
仕入債務の増加額ま たは減少額()		860,367	1,705,477	824,279
未払金の増加額また は減少額()		392,102	60,762	406,216
未払費用の増加額ま たは減少額()		76,307	297,095	398,915
その他流動負債の増 加額または減少額 ()		23,275	24,821	40,217
役員賞与の支払額		14,000	-	14,000
その他		12,275	10,586	24,072
小計		1,309,433	368,708	1,413,980

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及配当金の受取 額		4,231	4,698	7,124
利息の支払額		1,241	-	1,241
法人税等の支払額		47,232	50,314	56,900
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,265,191	323,092	1,362,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
預け金の預入による 支出		34,961	50,902	183,358
預け金の払戻による 収入		48,729	148,396	83,691
投資有価証券の取得 による支出		-	112,270	-
有形固定資産の取得 による支出		1,497,602	559,350	2,291,235
有形固定資産の売却 による収入		310,240	-	325,885
無形固定資産の取得 による支出		-	27,571	16,977
長期前払費用の増加 額		-	174,036	-
その他		2,177	1,905	4,321
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,175,771	773,828	2,077,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		400,000	-	400,000
配当金の支払額		80,317	-	80,317
その他		613	263	979
財務活動によるキャッ シュ・フロー		480,930	263	481,296
現金及現金同等物に係 る換算差額		5,223	689	8,591
現金及現金同等物の減 少額		386,287	451,689	1,187,415
現金及現金同等物の期 首残高		7,665,213	6,477,798	7,665,213
現金及現金同等物の中 間期末(期末)残高		7,278,926	6,026,108	6,477,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)富士通アクセスプロダクツ (株)富士通アクセス福島 Fujitsu Denso International Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)日本アラーム)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)日本アラーム)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法によりしております。 たな卸資産 (a) 商品・製品・仕掛品 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として個別法、一部総平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 <時価のないもの> 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 主に個別法、一部総平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 <時価のないもの> 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として個別法、一部総平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によりしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(b) 材料・貯蔵品 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および貸出資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及構築物 3~50年 貸出資産 2~5年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(b) 材料・貯蔵品 主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(b) 材料・貯蔵品 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および貸出資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及構築物 3~50年 貸出資産 2~5年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立teおよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額 同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および短期投資、ならびに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,669,636千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払金」の金額は625,124千円であります。</p>	
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払費用」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払費用」の金額は1,285,895千円あります。</p>	
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払法人税等」の金額は56,248千円あります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より別掲しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取賃貸料」の金額は2,281千円あります。</p>	

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 「受取手数料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は819千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 「受取配当金」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は933千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」の金額は300千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 「支払利息」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「支払利息」の金額は1,271千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は19,932千円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「預け金の預入による支出」および「預け金の払戻による収入」は、前中間連結会計期間は「預け金の減少額」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「預け金の預入による支出」および「預け金の払戻による収入」の金額はそれぞれ 22,949千円および29,233千円であります。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係) 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取保険金」の金額は798千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 「受取手数料」は、前中間連結会計期間は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は1,509千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	(中間連結損益計算書関係) 「為替差損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の合計の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は22,054千円であります。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は 4,585千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		(有形固定資産の臨時償却) 経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形固定資産の残存価額を取得価額の5%から0%に変更いたしました。この結果、「有形固定資産臨時償却」として特別損失に194,374千円計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,800,127千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,261,480千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,460,825千円
2. 保証債務残高および被保証先 従業員 216,933千円 (住宅ローンに対する債務保証)	2. 保証債務残高および被保証先 従業員 176,802千円 (住宅ローンに対する債務保証)	2. 保証債務残高および被保証先 従業員 203,588千円 (住宅ローンに対する債務保証)
3.	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73,528千円	3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 12,250千円 繰入額</p> <p>従業員給料及手当 861,968千円 退職給付費用 45,954千円</p> <p>2. 固定資産譲渡益 旧下館工場の土地売却によるものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益 旧下館工場の土地売却に関連する撤去費用の戻入額であります。</p>	<p>1. 販売費及一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 12,700千円 繰入額</p> <p>従業員給料及手当 750,694千円 退職給付費用 19,325千円 発送費 297,704千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 24,100千円 繰入額</p> <p>従業員給料及手当 1,680,004千円 退職給付費用 100,512千円 発送費 550,703千円</p> <p>2. 固定資産譲渡益 旧下館工場の土地売却によるものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益 旧下館工場の土地売却に関連する撤去費用の戻入額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,776	-	-	26,776
合計	26,776	-	-	26,776
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及預金勘定 305,774千円 預け金 7,008,113千円 預入期間が3カ月を超える預け金 34,961千円 現金及現金同等物 7,278,926千円	現金及預金勘定 161,443千円 預け金 5,915,568千円 預入期間が3カ月を超える預け金 50,902千円 現金及現金同等物 6,026,108千円	現金及預金勘定 383,410千円 預け金 6,242,784千円 預入期間が3カ月を超える預け金 148,396千円 現金及現金同等物 6,477,798千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,161,303</td> <td>707,176</td> <td>454,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,171</td> <td>2,271</td> <td>81,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245,474</td> <td>709,448</td> <td>536,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,161,303	707,176	454,126	無形固定資産	84,171	2,271	81,899	合計	1,245,474	709,448	536,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>394,704</td> <td>120,959</td> <td>273,745</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83,892</td> <td>18,567</td> <td>65,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,597</td> <td>139,527</td> <td>339,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	394,704	120,959	273,745	無形固定資産	83,892	18,567	65,324	合計	478,597	139,527	339,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>676,819</td> <td>372,976</td> <td>303,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,260</td> <td>13,017</td> <td>75,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,080</td> <td>385,994</td> <td>379,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	676,819	372,976	303,842	無形固定資産	88,260	13,017	75,243	合計	765,080	385,994	379,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,161,303	707,176	454,126																																															
無形固定資産	84,171	2,271	81,899																																															
合計	1,245,474	709,448	536,026																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	394,704	120,959	273,745																																															
無形固定資産	83,892	18,567	65,324																																															
合計	478,597	139,527	339,070																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	676,819	372,976	303,842																																															
無形固定資産	88,260	13,017	75,243																																															
合計	765,080	385,994	379,085																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 204,236千円 1年超 351,908千円 合計 556,145千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124,173千円 1年超 218,502千円 合計 342,675千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,889千円 1年超 272,225千円 合計 396,114千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 147,689千円 減価償却費相当額 138,128千円 支払利息相当額 8,946千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 55,362千円 減価償却費相当額 52,350千円 支払利息相当額 3,308千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 263,008千円 減価償却費相当額 244,720千円 支払利息相当額 16,463千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	81,057	162,862	81,805
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,057	162,862	81,805

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,484

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	81,057	190,703	109,646
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,057	190,703	109,646

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,754

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	81,057	195,597	114,539
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,057	195,597	114,539

2．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,484

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当社グループは、情報通信機器およびそのシステムならびにその部品の開発・製造・販売を行う単一業種の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	763円97銭	697円39銭	705円68銭
1株当たり中間(当期)純損失	16円35銭	8円19銭	75円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株 式が存在せず、また、1株当 たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在せず、また、1株当 たり当期純損失が計上されている ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損失(千円)	437,660	219,130	2,025,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	437,660	219,130	2,025,374
期中平均株式数(千株)	26,771	26,770	26,771

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は主力事業としてアクセスネットワーク事業を営んでおり、我が国におけるブロードバンドサービスのけん引役であるADSL関連機器の開発、製造、販売を展開しております。

当社は、平成17年2月より㈱アッカ・ネットワークス(以下、アッカという。)にADSLモデムをレンタルし、アッカはエンドユーザに再レンタルする方式を取っていましたが、このたび、同業務の効率的運用について両社で検討を重ねた結果、平成18年10月26日開催の取締役会において、本業務をアッカに移管し、関連する資産を譲渡することについて決議し、同日アッカと合意いたしました。

- 譲渡理由
当該業務の効率的運用
- 譲渡する相手会社の名称
株式会社アッカ・ネットワークス
- 譲渡する業務の内容、規模
ADSLモデムレンタル業務およびそれに関連する資産
- 譲渡する資産の額(平成18年11月30日現在)
固定資産1,034百万円
- 譲渡の時期
平成18年12月1日
- 譲渡価額
2,950百万円(サポート料含む)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及預金		92,368		47,988		105,329	
2.預け金		7,008,113		5,915,568		6,242,784	
3.受取手形	4	239,771		211,193		105,331	
4.売掛金		8,039,374		9,439,402		7,852,948	
5.たな卸資産		5,251,778		5,138,647		4,595,643	
6.その他	3	1,547,130		822,156		1,524,765	
7.貸倒引当金		17,400		24,600		17,000	
流動資産合計		22,161,136	74.5	21,550,356	74.3	20,409,803	74.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	1,941,623		1,799,917		1,852,109	
2.土地		1,940,826		1,940,394		1,940,394	
3.貸出資産		1,496,971		1,372,206		1,601,957	
4.その他		793,603		960,123		548,129	
有形固定資産合計		6,173,025		6,072,643		5,942,591	
(2)無形固定資産							
		210,170		180,758		170,383	
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		1,244,657		1,235,242		962,206	
2.貸倒引当金		34,260		34,260		34,260	
投資その他の資産 合計		1,210,397		1,200,982		927,946	
固定資産合計		7,593,593	25.5	7,454,384	25.7	7,040,921	25.6
資産合計		29,754,730	100.0	29,004,740	100.0	27,450,724	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		5,644,499		7,062,670		5,675,861	
2.その他	3	1,765,383		1,948,847		1,359,114	
流動負債合計		7,409,883	24.9	9,011,517	31.1	7,034,975	25.6
固定負債							
1.退職給付引当金		1,761,737		1,639,227		1,745,504	
2.役員退職慰労引当 金		46,350		53,850		58,200	
3.その他		45,556		-		56,586	
固定負債合計		1,853,644	6.2	1,693,077	5.8	1,860,290	6.8
負債合計		9,263,527	31.1	10,704,594	36.9	8,895,266	32.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		6,691,722	22.5	-	-	6,691,722	24.4	
資本剰余金								
資本準備金	7,068,497			-		7,068,497		
資本剰余金合計		7,068,497	23.7	-	-	7,068,497	25.8	
利益剰余金								
1.利益準備金	428,023			-		428,023		
2.任意積立金	6,551,188			-		6,551,188		
3.中間(当期)未処理損失	293,495			-		2,248,306		
利益剰余金合計		6,685,716	22.5	-	-	4,730,905	17.2	
その他有価証券評価差額金		48,559	0.2	-	-	67,990	0.2	
自己株式		3,293	0.0	-	-	3,658	0.0	
資本合計		20,491,203	68.9	-	-	18,555,457	67.6	
負債資本合計		29,754,730	100.0	-	-	27,450,724	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金		-	-	6,691,722	23.1	-	-	
2.資本剰余金								
資本準備金		-		7,068,497		-		
資本剰余金合計		-	-	7,068,497	24.4	-	-	
3.利益剰余金								
(1)利益準備金		-		428,023		-		
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金		-		14,687		-		
別途積立金		-		4,027,100		-		
繰越利益剰余金		-		8,951		-		
利益剰余金合計		-	-	4,478,762	15.4	-	-	
4.自己株式		-	-	3,922	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	18,235,060	62.9	-	-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	65,086	0.2	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	65,086	0.2	-	-	
純資産合計		-	-	18,300,146	63.1	-	-	
負債純資産合計		-	-	29,004,740	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,315,656	100.0		18,369,641	100.0		34,064,596	100.0
売上原価			15,115,257	87.3		16,134,532	87.8		30,147,543	88.5
売上総利益			2,200,399	12.7		2,235,109	12.2		3,917,052	11.5
販売費及一般管理費			2,690,986	15.5		2,503,315	13.6		5,165,637	15.2
営業損失			490,586	2.8		268,206	1.4		1,248,584	3.7
営業外収益	1		13,701	0.1		37,310	0.2		32,762	0.1
営業外費用	2		285,726	1.7		179,506	1.0		478,346	1.4
経常損失			762,611	4.4		410,402	2.2		1,694,168	5.0
特別利益	3		444,702	2.5		-	-		459,783	1.4
特別損失	4		159,387	0.9		-	-		1,141,515	3.4
税引前中間(当期)純損失			477,296	2.8		410,402	2.2		2,375,900	7.0
法人税、住民税及 事業税		16,013			10,427			47,205		
法人税等調整額		20,213	4,199	0.0	147,831	158,259	0.8	107,611	60,406	0.2
中間(当期)純損失			481,495	2.8		252,143	1.4		2,436,306	7.2
前期繰越利益			188,000			-			188,000	
中間(当期)未処理損失			293,495			-			2,248,306	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	6,691,722	7,068,497	7,068,497	428,023	24,088	6,527,100	2,248,306	4,730,905	3,658	18,487,466
中間会計期間中 の変動額										
特別償却準備金 の取崩し					9,401		9,401	-		-
別途積立金の 取崩し						2,500,000	2,500,000	-		-
中間純損失							252,143	252,143		252,143
自己株式の取得									263	263
株主資本以外の 項目の中間 会計期間中の 変動額（純 額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千 円）	-	-	-	-	9,401	2,500,000	2,257,258	252,143	263	252,406
平成18年9月30日 残高（千円）	6,691,722	7,068,497	7,068,497	428,023	14,687	4,027,100	8,951	4,478,762	3,922	18,235,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	67,990	67,990	18,555,457
中間会計期間中 の変動額			
特別償却準備金 の取崩し			-
別途積立金の 取崩し			-
中間純損失			252,143
自己株式の取得			263
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	2,904	2,904	2,904
中間会計期間中 の変動額合計（千 円）	2,904	2,904	255,311
平成18年9月30日 残高（千円）	65,086	65,086	18,300,146

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主に個別法、一部総平均法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 <時価のないもの> 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 主に個別法、一部総平均法による原価法 材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 <時価のないもの> 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および貸出資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 貸出資産 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および貸出資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 貸出資産 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税 制度を適用しております。	(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。	(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度 を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会 計基準第5号 平成17年12月9日)および 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適 用指針第8号 平成17年12月9日)を適用 しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は18,300,146千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸 表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務 諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「未払金」は、前中間会計期間は別掲して表示しておりましたが、負 債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間会計期間より流動負 債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「未払金」の金額は642,936千円でありま す。	
(中間貸借対照表関係) 「未払費用」は、前中間会計期間は別掲して表示しておりましたが、 負債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間会計期間より流動 負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「未払費用」の金額は754,061千円でありま す。	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払法人税等」の金額は31,853千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(有形固定資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形固定資産の残存価額を取得価額の5%から0%に変更いたしました。この結果、「有形固定資産臨時償却」として特別損失に133,179千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,832,144千円</p> <p>2. 保証債務残高および被保証先 従業員 216,933千円 (住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,984,792千円</p> <p>2. 保証債務残高および被保証先 従業員 176,802千円 (住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,198千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,383,564千円</p> <p>2. 保証債務残高および被保証先 従業員 203,588千円 (住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 4,927千円	受取利息 4,183千円	受取利息 9,263千円
受取保険金 1,867千円	受取配当金 25,046千円	受取補償金 7,972千円
受取賃貸料 3,271千円	受取賃貸料 4,353千円	受取賃貸料 6,301千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
退職給付債務積立不足等償却額 223,641千円	退職給付債務積立不足等償却額 154,007千円	退職給付債務積立不足等償却額 377,649千円
為替差損 37,032千円		
3. 特別利益の主要項目	3.	3. 特別利益の主要項目
土地売却益 309,702千円		固定資産譲渡益 324,783千円
前期損益修正益 135,000千円		前期損益修正益 135,000千円
4. 特別損失の主要項目	4.	4. 特別損失の主要項目
たな卸資産評価損 109,921千円		たな卸資産評価損 644,902千円
投資有価証券評価損 49,465千円		関係会社株式評価損 313,967千円
		有形固定資産臨時償却 133,179千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 423,311千円	有形固定資産 816,879千円	有形固定資産 1,197,061千円
無形固定資産 41,004千円	無形固定資産 39,473千円	無形固定資産 81,075千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>172,458</td> <td>133,922</td> <td>38,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,171</td> <td>2,271</td> <td>81,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,629</td> <td>136,193</td> <td>120,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	172,458	133,922	38,535	無形固定資産	84,171	2,271	81,899	合計	256,629	136,193	120,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>334,817</td> <td>82,282</td> <td>252,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83,159</td> <td>18,017</td> <td>65,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,977</td> <td>100,300</td> <td>317,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	334,817	82,282	252,535	無形固定資産	83,159	18,017	65,141	合計	417,977	100,300	317,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>98,156</td> <td>72,614</td> <td>25,542</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83,159</td> <td>9,701</td> <td>73,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,316</td> <td>82,316</td> <td>98,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	98,156	72,614	25,542	無形固定資産	83,159	9,701	73,457	合計	181,316	82,316	98,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	172,458	133,922	38,535																																															
無形固定資産	84,171	2,271	81,899																																															
合計	256,629	136,193	120,435																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	334,817	82,282	252,535																																															
無形固定資産	83,159	18,017	65,141																																															
合計	417,977	100,300	317,676																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	98,156	72,614	25,542																																															
無形固定資産	83,159	9,701	73,457																																															
合計	181,316	82,316	98,999																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,158千円 1年超 84,514千円 合計 121,672千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,669千円 1年超 208,837千円 合計 320,506千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,077千円 1年超 69,400千円 合計 100,478千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 20,439千円 減価償却費相当額 19,412千円 支払利息相当額 692千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 47,838千円 減価償却費相当額 45,480千円 支払利息相当額 3,080千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 40,964千円 減価償却費相当額 38,684千円 支払利息相当額 1,767千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)、当中間会計期間(平成18年9月30日)および前事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第107期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年10月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通アクセス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通アクセス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アッカ・ネットワークスとADSLモデムレンタル業務およびそれに関連する資産の譲渡の基本合意をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通アクセス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通アクセス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アッカ・ネットワークスとADSLモデムレンタル業務およびそれに関連する資産の譲渡の基本合意をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。